

高安 健将 早稲田大学教育・総合科学学術院教授

今回の特集では「移民と労働」というテーマを取り上げる。

移民は、経済への貢献、文化の交流と相互の刺激というポジティブな面をもつ。他方で、近年、特に欧米諸国で強烈な反発を生んでおり、その受け入れのあり方は、政治の一大対立軸となって、政党再編や政党支持の再編までもたらす状況にある。

日本は長く移民に対して国を閉ざしてきた印象が強い国であった。しかし、2023年6月末の在留外国人数は322万人を超えている。そのうち、技能実習が36万人弱、技術・人文知識・国際業務で35万人弱の外国人を受け入れている。日本は、国際貢献という表の看板の裏で、実際には労働力としての外国人を必要としている。こうした悪しき「本音と建前」を使い分ける姿勢も転換しつつあるが、日本には移民を受け入れる包括的政策がない。何より、日本国内に「外国人」を受け入れるに際しての心づもりと合意が十分にありには思われない。多くの移民は労働の現場に流れ込む一方で、基本的な権利について適切に保護されているのか強い懸念がある。移民として来る人びとには家族がいたり、できたりするかも

しれしれない。そうした人びとの必要とする医療や住宅、教育、そして社会への包摂と、十分に考慮されていない課題が山積している。

この特集では、外国人技能実習制度の見直し問題、日本における建設現場の実態、農業部門における技能実習生の状況、日本における定住移民の先行事例（「オールドカマー移民」）である在日コリアンと日本の産業構造について、現状を紹介することとし、実情をよく知る気鋭の研究者の方々にご寄稿頂くことができた。御礼を申し上げたい。

たかやす けんすけ

1971年東京都生まれ。1994年早稲田大学政治経済学部卒業、2003年ロンドン大学ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス(LSE)にてPh.D.(Government)を取得。専門は、比較政治学・政治過程論。成蹊大学法学部教授、同大学アジア太平洋研究センター所長等を経て、2023年より現職。

著書に『首相の権力—日英比較からみる政権党とのダイナミズム』（創文社、2009年）、『議院内閣制—変貌する英国モデル』（中公新書、2018年）、『教養としての政治学入門』（共著、ちくま新書、2019年）など。